

第 157 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 4 年 4 月 7 日（木）14：30～15：30

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

・会議の概要

＜報告事項＞

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症に係る現在の体制や取り組み状況について、各部署より報告があった。

1 参加者

玉城 知事、池田 副知事、島袋 政策調整監、嘉数 知事公室長、宮城 総務部長、金城 参事監兼企画調整統括監、金城 環境部長、宮平 子ども生活福祉部長、糸数 保健医療部長、崎原 農林水産部長、松永 商工労働部長、宮城 文化観光スポーツ部長、島袋 土木建築部長、名渡山 会計管理者、半嶺 教育長、我那覇 病院事業局長、松田 企業局長、喜屋武 県警警備第二課長、諸見里 医療企画統括監、宮里 感染対策統括監、高山 政策参与、テレビ会議システム利用：木村 宮古保健所長、比嘉 八重山保健所長

2 報告事項

(1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から最新の新規陽性者及び療養者の状況について報告【資料 1】
 - ✓ 4/6 の新規発生 1,410 名、合計 128,833 名、入院中 214 名、うち重症 2 名、うち中等症 104 名、入院・療養等調整中 1,043 名、宿泊施設療養中 471 名、自宅療養 7,000 名、入院勧告解除確認中 5 名で療養中患者計 8,733 名となっている。

(2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から、米軍基地内における発生状況について報告。【資料 2】
 - ✓ 4/6 時点、米軍基地内で 64 名。

(3) 沖縄県内及び全国の感染状況について【資料3、3-1~3-10】

- 総括情報部から、警戒レベル判断指標の状況や各種分析資料について報告。
 - ✓ 判断指標について、新規陽性者数（直近1週間合計）はレベル4、病床使用率はレベル2、重症者用病床使用率はレベル1となっている。
 - ✓ 直近1週間の新規陽性者数の前週比は1.29と徐々に増加している。
 - ✓ コロナ対応病床の一部を一般病床へ切り替えたが、陽性者が増えており一般病床の使用率は先週に比べて上昇している。※一般病床使用率：93.8%
 - ✓ 直近1週間の人口10万人あたりの新規陽性者数は513.36で、全国1位。
 - ✓ 市町村別で見ると、大宜味村、恩納村、読谷村、北中城村、与那原町、渡嘉敷村、伊平屋村で感染者の増加が目立っている。
 - ✓ 3/28の週の飲食店が推定感染源となっている感染者数は195人となっており、前週に比べて11人増加している。
 - ✓ 3/28の週における県外からの移入例は53人となっており、前週から6名減少している。
 - ✓ 沖縄県疫学・統計解析委員会の分析によると、実効再生産数については、沖縄本島1.16、宮古1.30、八重山0.93となっており、全県的に流行は下げ止まりが続いている。
 - ✓ 年齢階級別の増減率を見ると、すべての年代で増加しているが、とくに70歳以上の高齢者での増加が目立つ。
 - ✓ 今週の新規陽性者数は9,500-12,500人、入院患者数は240-280人程度と見込まれる。
 - ✓ 3月28日に県内収集した48検体のうち、20例が感染力の強いとされる「BA2」系統のウイルスとなっており、今後さらに急速に感染者が増加するおそれがある。

(4) 宿泊施設の運用状況について【資料4】

- 総括情報部から、宿泊療養施設の入居状況等について報告。
 - ✓ 那覇市内では5施設が稼働しており、357名が療養している。
 - ✓ 中部地区では1施設が稼働しており63名が療養している。
 - ✓ その他に、北部で30名、宮古で10名、八重山で21名が宿泊施設療養中となっている。

(5) 沖縄県人口変動状況について【資料5】

- 総括情報部から、KDDI Location Analyzerによる分析結果を報告。
 - ✓ 人流については、繁華街エリア、商業エリア、空港エリアの全てで減少している。

(6) クラスターの発生状況について【資料6】

(7) 宮古・八重山地域の感染状況について【資料7】

宮古地方本部から宮古地域の感染状況等について報告。

宮古では1週間で230名程度の感染者が発生しており、前週より1.5倍となっている。その内20歳未満で40%、20代から40代で34%となっており、四分の三を50歳未満が占めている。

60台以上は10%程度だが、前々週が7%程度だったため、増加傾向にある。

- ✓ 学童でクラスターが発生した。春休みであり、ほとんど遊びの場。コロナワクチンも接種していない年代のため、感染が広がることは考えられる。
- ✓ 感染者の職業もさまざまであり、宮古では第7派に入ったものと認識している。
- ✓ 宮古保健所でも県の方針に基づき、事業者の濃厚接触者の認定はしていないが、

リスクが高いと思われる学童、幼稚園以下の小さい子どもたちについては濃厚接触者の認定も継続して行っている。

- ✓ 多良間村の発生状況については、一週間で新規感染者もなく療養者もいなくなったため終息したものと思われる。終息した理由としては、多良間村はワクチン接種率が県内でも非常に高いことが挙げられる。

➤ 八重山地方本部から八重山地域の感染状況について報告。

- ✓ 3/30の週の感染者は210名程度となっており、先週比0.87程度と下がってきている。
- ✓ 年代別では、10歳未満、40代で感染者が増えているが60歳以上については減ってきている。
- ✓ 10歳未満では家庭内を通じての感染が増えている。
- ✓ 40代は会食での感染が増えており、注意が必要と考えている。
- ✓ 異動の時期であり、教員や公務員の感染も増えている。
- ✓ 看護職や介護職の陽性者もいるが、職場へは広がっている様子は見られない。
- ✓ 4/1～4/3にかけて少年野球チームが宮古に遠征しており、4/4に感染が確認された。1チームにつき4、5名の陽性が確認されている。

(10) 空港PCR検査プロジェクト・TACO・RICCAの運用状況等について【資料10】

- 文化観光スポーツ部から、空港PCR検査プロジェクト・TACO・RICCAの状況について報告。
 - ✓ 空港PCR検査プロジェクトについて、3/28の週の受検者は3,697名で、その内37名が陽性であった。
 - ✓ 那覇空港抗原検査について、3/28の週の受検者は448名で、その内4名が陽性であった。

- ✓ TACO について、3/28 の週の発熱者は 1 人であったが、結果は。
- ✓ RICCA について、4/1 時点の登録者数は 147,133 人となっている。

(11) 各部局の取り組み状況について【資料 11】

- 知事公室より報告。総務省消防庁へのワクチン接種についての報告。
 - ✓ 米軍のコロナ感染状況についての情報を保健医療部へ提供。コロナ対策本部が取りまとめている県内の関連情報について、外務省、防衛相、外国総領事館への状況報告。
 - ✓ 感染防止対策、ワクチン接種、認証制度、各種支援策等に係る情報について、各種媒体を通して広報活動を行っている。
 - ✓ 職員等の一部研修について休止し、オンライン開催を行っている。

- 総務部より報告。
 - 感染症対策、事業支援のため新たに 4 課の設置及び定数の増を行った。
 - 感染症等 3 課に兼務職員を 145 名配置した。
 - 庁舎の感染症対策として、出入り口の制限、サーモグラフィーカメラ及び消毒設置を行っている。
 - 県の対処方針に基づき外出、出勤、会食、出張等についての留意事項について全庁的に通知を発した。
 - 部に対しては事業ヒアリングの停止など、外部に対しては課税調査の縮小や停止を行った。

- 環境部より報告
 - ✓ 感染性廃棄物の適切な処分方法について、市町村や事業者に向けて周知を行った
 - ✓ 地域環境センター、平和創造の森公園について、感染拡大予防ガイドラインに

基づき感染防止対策を徹底した。

- ✓ 兼務職員として6名を派遣している。派遣に伴い不足している人員分については、各種会議やイベントの縮小を行っている。

➤ 農林水産部より報告

- ✓ 令和4年4月1日に臨時課長会議を開催し、組織運営方針を指示した。
- ✓ 重点事項として感染拡大に伴う影響把握と関係団体・市町村等との緊密な連携による適宜・効果的な経済対策の実施することとした。
- ✓ 危機管理として職場、私生活等における3密回避、マスク着用、換気等の徹底および感染拡大の際の業務継続計画の事前徹底を指示した。
- ✓ 上記運営方針のもと、各出先機関に対し、文書にて出勤前の検温や体調不良時の出勤控え、週休日の振り替え等による出勤者の削減等について通知し周知徹底を図った。
- ✓ 兼務発令に伴い、検査業務の縮小や臨時任用職員の配置による業務の継続、動員等対応に伴う班業務の分担や、関係ファイルの保管場所の共有化、簡易照会文書等の起案作業の縮小等の業務負担削減対策を実施している。
- ✓ 定量調査（市場調査）及び定性調査（関係団体聞き取り）による影響分析を引き続き行う。
- ✓ 統括監をチーム長とする部内PT（構成：生産、流通関係課、生産関係団体）で、影響を踏まえた効果的な経済対策の検討。
- ✓ 農林漁業者への支援策として、農林漁業セーフティネット資金の特例措置や、共済制度、価格安定制度等による支援が講じられているほか、黒糖の新規販路開拓支援を実施している。

➤ 土木建築部より報告

- ✓ 業務の縮小などを行い、コロナ対策本部へ 27 名を派遣している。
- ✓ 公共施設については感染防止を徹底し、市町村対しては県と同様の対応を求めている。
- ✓ 各空港管理会社において、サーモグラフィーを設置し発熱の観察を行っている。
- ✓ 県営住宅に関して、家賃支払い困難世帯への援助や住居を失った人に対する受け入れを実施している。
- ✓ 公共工事について、感染防止対策を徹底しながら、コロナ禍においても事業を継続している。現場においては、資機材の調達困難や感染者の発生などに伴う工期延長等について、受注者の申し出による協議を継続して実施している。

➤ 商工労働部より報告

- ✓ 新型コロナウイルス感染症対策のほか県主催イベント等への対応のため、商工労働部内でも多くの職員が兼務発令となっているが、効率化を図りながら推進体制を確保している。
- ✓ 令和 4 年度兼務発令について、協力金支給業務として感染防止経営支援課へ 6 名を派遣、新型コロナウイルス感染症対策本部へ 6 名派遣している。
- ✓ 応援派遣対応の中、BCP（業務継続計画）に基づき、企業誘致等プロモーションの縮小見直しや、会議のオンライン化を図るなど、業務の効率化を図り、職員の業務負担にも留意しつつ、各施策の執行に努めた。
- ✓ 感染防止対策として、職員の対応方針に基づき、部職員に対し同方針の周知徹底を図るとともに、オンライン会議等の活用を積極的に推奨するなど、感染防止に努めている。

➤ 文化観光スポーツ部より報告

- ✓ 観光事業者等支援課を継続設置（臨任職員含め7名）、新型コロナウイルス感染症対策本部への兼務（3名）、沖縄ツーリズム産業団体協議会、経済対策関係団体等との意見交換を前年度に引き続き実施している。
- ✓ 水際対策として、沖縄県内の各空港での PCR 検査の実施および那覇空港抗原検査を実施している。
- ✓ 観光業界との連携として、OCVB や沖縄ツーリズム産業団体協議会への連絡および商工労働部と連携した経済対策団体会議との意見交換を行っている。
- ✓ 令和3年度の水際対策の実績として、空港 PCR 検査は受検者 111,957 人、うち県内在住者 92,480 人、県外在住者 19,477 人、陽性者は 873 人となっている。
- ✓ 那覇空港抗原検査の実績としては、受検者 22,135 人、県内在住者 13,708 人、県外在住者 8,427 人、陽性 91 人となっている。
- ✓ 航空便搭乗時にワクチン接種完了または検査陽性判定の確認を必要とする制度の創設や、出発前の検査体制の構築等を国へ要請する。
- ✓ 来県前の検査受検等について周知を図るプロモーションを実施する。
- ✓ イベント等への対応策として、県の対処方針を芸能団体やプロスポーツチーム・競技団体等に対し周知する。
- ✓ 5,000 人を超えるイベントでは、主催者から感染防止安全計画を提出してもらい内容を確認後、感染防止対策について適宜助言等を実施する

➤ 出納事務局より報告

- ✓ 軽症者搬送業務として、令和2年7月から最大平日5名、土日祝日は4名体制で対応した。実績としては、令和2年度が約900件、令和3年度が約2,400件となっている。

- ✓ 令和4年度においても新型コロナウイルス感染症対策本部へ2名動員している。
- ✓ 令和4年度の搬送業務については、対策本部が外部委託しているが、陽性者の拡大により対応できない場合は今回も業務応援することとなっている。
- ✓ 徴収事務等の検査について、一部を書面で行い業務負担の削減を行った。
- ✓ 会計事務に関する研修等について、リモートを活用し実施した。

➤ 病院事業局より報告

- ✓ 医療フェーズに応じたコロナ病床を確保し、主に中等症以上のコロナ患者を受け入れている。
- ✓ 現在は全県立病院で診療制限は行っていない。
- ✓ 感染予防及び感染拡大防止の指導・助言のため社会福祉施設へ県立病院職員を派遣している。
- ✓ ワクチンの住民接種について、市町村等と県立病院とで調整し、加速化を進めている。
- ✓ 本土の感染流行時に、他の都道府県の要請に応じて医師、看護師を応援派遣している。
- ✓ 去年に引き続き、病院事業総務課内に新型コロナウイルス感染症対策室を設置し、各県立病院および保健医療部と情報連共有、連携強化を行っている。
- ✓ 県立病院内でクラスターが発生した場合、速やかに庁内で情報共有し公表するとともに終息までの間、感染状況及び診療体制について、県立病院ホームページに掲載している。

➤ 企業局より報告

- ✓ 課長以上を構成員とする、沖縄県企業局新型コロナウイルス感染症等対策本

部を設置のうえ、新型コロナウイルス感染症等対策マニュアルを策定し、業務継続体制の強化を図っている。

- ✓ 浄水場においては運転管理の職員が常駐する監視室の分散化を進め、浄水場勤務経験者の職員を代替要員として確保し、企業局が主催するイベントの中止、各浄水場の見学を中止するなどの取り組みをおこなっている。
- ✓ 浄水場運転管理や緊急時対応業務に従事する職員等のうち、ワクチン接種を希望する職員に対し、沖縄県広域ワクチン接種センターで集団接種を実施した。
- ✓ 工業用水の料金について、企業側の希望に応じて支払猶予を行っている。

➤ 宮古地方本部

- ✓ 資料7の説明で報告済みの内容となるため、省略する。

➤ 八重山地方本部

- ✓ 令和3年度から引き続き宿泊療養施設の運営を行う。
- ✓ 令和4年度より看護業務を直営化する。
- ✓ オミクロン株に対応した濃厚接触者の特定・行動についての沖縄県の考え方（2022.3.24付け）の周知。
- ✓ 転入職員向け新型コロナウイルス感染症関係オリエンテーションの実施。
- ✓ 管内関係機関への感染状況に関する情報提供。
- ✓ 管内医療関係者調整会議、地方本部会議の開催。
- ✓ 感染者の発生状況に応じた業務の見直し。
- ✓ 八重山事務所対応、八重山地域新型コロナウイルス感染症対策本部会議（病院、地区医師会、管内市町、消防、海保等含む）での情報共有。
- ✓ 接触者PCR検査センターの開設を調整している。

➤ 企画部から報告

- ✓ 保健医療部発出のワクチン接種率と感染状況の相関関係に関する通知を各市町村あて周知する。
- ✓ エssenシャルワーカーである交通事業者へワクチンの追加接種を依頼した。

➤ 教育委員会から報告

- ✓ 感染状況に応じて学級閉鎖、学年閉鎖、学校閉鎖の対応を行っている。
- ✓ 各家庭において健康観察を徹底し、体調不良時には登校しないよう指導している。
- ✓ 合唱や体育の密集活動については実施を控え、感染拡大していない地域でも慎重に実施を検討している。
- ✓ 部活動について、早朝練習も含め平日は2時間程度、土日祝日は3時間程度としている。
- ✓ 新学期に向け児童や保護者に向けたパンフレットを作成し、配布する。
- ✓ 地域の感染状況に応じた感染対策の文書を毎週発出し、各学校で対応している。
- ✓ 4月よりコロナ対策本部へ6名を兼務させている。

➤ 保健医療部より報告

- ✓ 令和4年より従来の2課から3課に組織改編し、班を9つ、その下に19のグループを置き対応している。また、感染対策統括監を配置し3を統括している。
- ✓ この3課に保健医療部職員が62名、兼務職員を138名、合わせて正職員200に加え、臨時的任用職員、派遣職員198名のトータル398名の体制で対応している。

➤ 子ども生活福祉部より報告

- ✓ 高齢者介護施設等で介護職員の出勤が困難になった場合、また在宅の要介護者の同居家族が陽性となり介護ができなくなった際に、応援可能な施設から職員を派遣する体制の構築について取り組んだ。
- ✓ コロナ陽性者が発生した介護サービス事業者について、かかり増し経費の補助を行った。
- ✓ 保育所に対し抗原キットの配布や定期的な PCR 検査を実施している。
- ✓ 事業所に対し、マスクや消毒液などのかかり増し経費の補助を行っている。
- ✓ 令和3年度末より福祉支援チームを立ち上げ、各福祉施設で発生した喫緊の課題について県コロナ本部と連携して対応している。
- ✓ イベントや研修会の中止、監査体制を見直し書面での対応を行った。

➤ 県警本部より報告

- ✓ 令和2年に警察本部長新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、職員とその家族の体調管理、各警察署への応援派遣について対応した。
- ✓ 警察職員のワクチン接種状況について、令和4年2月末時点で84.4%の職員が3回目のワクチン接種を終了している。

➤ 報告事項についての発言

- ✓ 各部局で BCP について言及があるが、中にはほとんど進んでいないという職員の声も届いている。実質的な負担が減るよう各部局長の皆さんには取り組んでいただきたい。
- ✓ 八重山地区の接触者 PCR センターの開設について、どこまで進んでいるのか。
→保健医療部より、すでに石垣市内で検査を行っている機関に対して、接触者 PCR 検査の対応を担う調整を進めていることを説明。

3 その他

- ✓ 歓迎会などを各部局で行わないように。
- ✓ 高齢者ワクチン接種推進されているが、生活保護や独居でワクチンを打つための交通費がなく打てないという方もいるため、支援が必要。
- ✓ 現在学校における濃厚接触者の道程をやめたが、このまま拡大が続くと1月のように 学校 PCR をやめる可能性がある。両方やめる状況となると県民が一番恐れる状況になるため、保健所が濃厚接触者の道程を再開することを検討すべき。
- ✓ 基地内の病院でコロナ陽性と診断された方が中部病院で受診されたが、発生届は出ていない。市中で暮らしているながら発生届が出ていない住民がいる。米軍と連携を密にしてほしい。
- ✓ 今後重点措置が出る可能性がある。流行を押さえ込むため今後どう対応するのか、それぞれの部局において、テレワーク推進やイベントの中止、次の重点措置に向けてそれぞれの領域においてどのようなことを求めていくのか準備が必要。

➤ 総括

- ✓ 来週の定例の本部会議に向けて感染拡大を押さえ込むための、各部局の重要な取り組みの方向性の検討を始めていただくようお願いしたい。

閉 会